



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社JCLバイオアッセイ
コード番号 2190 URL <http://www.jclbio.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱山 邦男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 田中 雅樹
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

TEL 06-4863-5020
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,144	△13.8	190	△62.0	94	△78.5	15	△94.2
21年3月期	2,488	7.0	502	40.6	437	32.2	259	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.58	—	1.1	2.5	8.9
21年3月期	100.37	—	25.5	15.8	20.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,358	1,308	30.0	395.68
21年3月期	3,195	1,359	42.6	411.33

(参考) 自己資本 22年3月期 1,308百万円 21年3月期 1,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	111	△577	811	1,362
21年3月期	620	△403	339	1,035

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	33	10.0	3.0
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	109.2	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	820	3.9	△23	—	△200	—	△204	—	△61.97
通期	2,268	5.8	14	△92.3	△180	—	△275	—	△83.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,306,000株 21年3月期 3,306,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 105株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,144	△13.8	190	△62.0	164	△62.9	85	△67.7
21年3月期	2,488	7.9	502	39.0	444	33.6	265	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.97	—
21年3月期	102.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,287	1,411	32.9	426.82
21年3月期	3,194	1,362	42.6	412.05

(参考) 自己資本 22年3月期 1,411百万円 21年3月期 1,362百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	820	3.9	5	—	△8	—	△13	—	△4.17
通期	2,250	4.9	223	17.2	197	19.5	102	19.7	31.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られ、世界的な金融危機から立ち直りつつあるものの、設備投資や雇用環境は依然として低水準で推移し、厳しい状況が続きました。

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進や長期収載品の薬価引き下げ等の医療費抑制政策、大型新薬の特許切れが始まるいわゆる「2010年問題」、特許保護期間中の価格維持等、製薬企業にとっては新薬の開発がより一層重要な課題となっております。また、海外企業へのM&A等、ますますグローバル化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、引き続き人材育成に取り組み、販路拡大をはじめ、営業活動強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注は前連結会計年度を上回りましたが、受注した試験の一部が中止となったこと、終了時期が当初の想定より遅い試験が多かったこと等から、売上高は2,144,034千円（前年同期比13.8%減）となりました。利益につきましては売上高減少の影響が大きく、営業利益は190,726千円（前年同期比62.0%減）、経常利益は94,127千円（前年同期比78.5%減）、当期純利益は15,141千円（前年同期比94.2%減）となりました。

当連結会計年度における受託試験種類別の売上高は次のとおりであります。

- ・バイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）

受注した試験の一部が中止となったこと、終了時期が当初の想定より遅い試験が多かったこと等から、売上高は1,733,453千円（前年同期比20.5%減）となりました。

- ・医薬品品質安定性試験

受注が好調であったことから、売上高は410,581千円（前年同期比33.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度に西脇ラボで実施されました医薬品GLP適合性調査において、最上位となる「評価A」を継続して取得いたしました。今後も引き続き顧客ニーズに対応できる体制の維持に努めてまいります。

また、米国イリノイ州ホフマンエステーツに新たに研究所を建設し、米国市場への本格進出を開始いたしました。当研究所を早期に業績の柱とすべく、稼働に向けて全力で取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,162,850千円増加して4,358,471千円となりました。これは主に、現預金の増加327,021千円、売掛金の増加120,949千円、建物の増加501,020千円、リース資産の増加172,264千円、建設仮勘定の増加146,797千円及び仕掛品の減少70,846千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,214,607千円増加して3,050,384千円となりました。これは主に、長期借入金の増加342,508千円、未払金の増加136,887千円、未払費用の増加89,324千円、前受金の増加52,106千円、リース債務の増加183,662千円、社債の増加500,000千円及び未払法人税等の減少80,914千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51,756千円減少して1,308,087千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少29,836千円、当連結会計年度の当期純利益15,141千円の計上及び配当金の支払33,060千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は30.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ327,021千円増加し、1,362,764千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、111,633千円（前年同期比82.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額92,863千円、減価償却費の計上額148,625千円、売上債権の増加額120,949千円、たな卸資産の減少額72,316千円、未払費用の増加額88,557千円、賞与引当金の減少額75,698千円、前受金の増加額52,106千円及び法人税等の支払額155,823千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、577,305千円（前年同期比43.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出569,046千円、長期前払費用の増加6,316千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、811,828千円（前年同期比138.8%増）となりました。これは主に、社債発行による収入490,410千円、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出157,492千円、短期借入金の純増額70,000千円、リース債務返済による支出58,582千円及び配当金の支払32,407千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	29.0	42.6	30.0
時価ベースの自己資本比率	—	49.3	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	1.8	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	35.8	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

当社株式は平成21年3月に上場したため、平成20年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。配当政策につきましては将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら利益配当を実施していくことを基本方針としております。

今期の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当（平成22年6月下旬の株主総会に付議予定）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

①法的規制に関して

当社は以下の法的規制を受けております。

a. 薬事法（昭和35年8月10日、法律第145号）

第14条第3項において、医薬品の承認申請のための「資料は、厚生労働大臣の定める基準に従って収集され、かつ、作成されたものでなければならない」と規定されています。この条項の「厚生労働大臣の定める基準」というのが、厚生省令第21号「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちGLP省令であり、厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちGCP省令です。当社の分析業務は、非臨床試験及び臨床試験におけるバイオアナリシスであるため、GLP省令及びGCP省令に従って行わなければなりません。また、独立行政法人医薬品医療機器総合機構による、GLP省令を遵守して試験を実施しているかどうかについての調査（医薬品GLP適合性調査）を、定期的に受けなければならないと定められており、当社は、西脇ラボ・大阪ラボともに、これまで常に最上位の評価（評価A）を得ております。GLP適合確認書には有効期限（評価Aの場合、3年間）が設けられており、現状では、西脇ラボが平成21年12月から平成24年12月まで、大阪ラボが平成20年6月から平成23年6月までとなっております。

当該期日までに行われる医薬品GLP適合性調査によって、今後当社の施設が不適合（評価C）と評価された場合、またGLP省令及びGCP省令に抵触する事態、すなわち薬事法に抵触する事態が生じた場合には、製薬会社からの受注試験数が激減することが予想され、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

b. 麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年3月17日 法律第14号）

バイオアナリシス部門及び医薬品品質安定性試験部門において受託する試験では、麻薬あるいは向精神薬を取扱う場合があるため、麻薬取扱者免許取得者の配属（西脇ラボ 研究員1名）及び向精神薬試験研究施設の登録（西脇ラボ、大阪ラボ）を行い、それらの取扱いは、本法に則り適切に実施しております。麻薬取扱者免許には有効期限（2年間、平成22年1月～平成23年12月）がありますが、向精神薬試験研究施設の登録には有効期限がありません。麻薬及び向精神薬取締法に抵触する事態が生じた場合には、当社グループに対する信用が失墜し、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

②財務安定性について

当社グループの平成22年3月期における有利子負債（2,299,846千円）の総資産に占める比率は52.8%と高い水準にあります。当社グループでは、国内及び海外の業容拡大に伴い設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれます。今後は自己資本の充実を図りながら、資本市場からの調達と借入金のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針であります。適時、かつ当社グループの希望する条件で実行できるとは限らないため、当社グループの事業展開上の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③受注の減少及び受託試験の中止又は延期の可能性について

当社グループが年度の受注高を計画するにあたっては、可能な限り正確な受注規模や受注時期を把握すべく努力し、それらの情報を活かして策定しておりますが、何らかの予測不可能な理由等により計画していた受注が獲得できない場合や、実際の受注額が計画を大幅に下回るなどの場合、また、製薬会社等による開発実施計画の変更等によって、受託試験研究の中止又は延期を余儀なくされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

④特定の販売先に対する依存度が高いことについて

当社グループは、非臨床試験及び臨床試験に関わる生体試料中薬物濃度測定試験の研究委託を受けております。主たる販売先は大手製薬会社であり、特に大口販売先である武田薬品工業株式会社への依存度が高い状態です。そのため、今後何らかの理由により同社の研究方針の転換や当社グループとの取引方針又は取引内容の変更があった場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、同社への販売の状況は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
武田薬品工業株式会社	987,102	39.7	572,814	26.7

⑤経営組織に関する事項について

a. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長 萩山邦男は当社設立と同時に代表取締役社長に就任し、当社グループの経営方針及び事業戦略の決定並びに研究開発活動の推進に重要な役割を果たしており、当社グループの経営は同氏に対する依存度が高いと考えられます。そのため、同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループの事業が拡大していくためには、高度な専門知識を有する人材の確保が必須要件であります。今後は、新卒採用に加え、経験者の採用も積極的に行い、優秀な人材を確保したいと考えておりますが、当社グループが必要とする人材が計画通りに採用できない場合や現在在職する人材が多数退職するなどの事態が生じた場合には、厚生労働省のGLP認定機関としての業務遂行に支障をきたし、当社グループの事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩の可能性について

受託試験研究は、機密保持を前提として成立するビジネスであります。したがって当社グループは、製薬会社等との間で機密保持契約を締結しており、受託した研究業務の遂行によって知り得た機密事項を第三者に漏洩することは禁じられております。外部からの不正な侵入に対してはファイアウォール等の一般的なセキュリティシステムは導入済みであり、その他個人情報に関しましても、漏洩を防止するために万全の管理体制を確立すべく鋭意諸々の施策を推進しております。しかしながら、何らかの理由によりこれらの情報が漏洩した場合には、製薬会社等の信用を失い、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦市場環境に関して

a. 競争激化の可能性について

当社グループの事業において、今後、同業他社の事業拡大により競争が激化することが予想されます。また、顧客である国内の製薬会社が海外の製薬会社によって買収され、非臨床試験、臨床試験に係る薬物濃度測定の実験先を変更する場合も予想されます。さらに、海外とのデータの相互利用により、海外受託機関が競合相手になる可能性もあります。このような市場環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また現在、国内外の製薬会社では世界的規模での合併や企業統合による再編が進められております。製薬会社の再編により、一時的に受託試験の絶対数が減少する可能性があるほか、既存顧客である製薬会社が研究開発方針を変更することにより当社グループへの委託件数が減少することも考えられます。このような理由により、開発件数、非臨床試験及び臨床試験数が減少し、当社グループの受託試験数が減少した場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

b. 非臨床試験及び臨床試験のCROへのアウトソーシング減少の可能性について

現在、製薬業界においては、研究開発費における総人件費抑制の観点から研究開発業務をアウトソーシングすることが主流になっております。しかしながら今後、合理化等による人件費の低下、製薬会社において余剰人員が発生する等何らかの理由によりアウトソーシングを減少させることも考えられます。そのような場合には、当社グループの費用は人件費、減価償却費（分析機器等）等の固定費の割合が多く、売上変動に応じた支出の調整が困難であることから、利益率が低下し事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑧海外市場への進出について

当社グループは「分析CROとして世界の頂点を目指す」ことを経営ビジョンに掲げております。その第一歩として、現在、米国進出に向けた計画を具体的に進めております。本計画において、米国での事業開始後にGLP組織の確立を中心とした内部体制の構築等、初期投資費用が発生するため、一時的に当社グループの利益率は低下いたします。当社グループは米国での事業計画について早期に新たな事業の柱とすべく注力いたしますが、何らかの事由により計画どおりに進まなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨受注損失引当金の計上について

分析法バリデーションは、その性格上不確定要因が多く、労力・時間を要するケースが多い一方、後続の生体試料中薬物濃度測定試験の受託に繋がるプロセスであるため受注獲得に際しての競争が激しく、受注価格を引き上げることが困難な状況にあり、結果として赤字受注となる場合があります。しかしながら、分析法バリデーション試験に続く生体試料中薬物濃度測定試験には不確定要因が少なく、効率的に試験ができることから、総合的に考えると利益を確保することができず、また、難易度が高い測定や少数検体の測定のような採算性の悪い試験を受託し、赤字が発生する場合があります。これは、顧客との密接な関係を維持するためばかりでなく、難易度の高い測定を手掛けることで当社グループの技術レベルの向上を目指すものであります。これらを通じ、当社グループは大規模で効率的な試験等の新規受注獲得に繋げ、全社として赤字を吸収するよう努めております。これらの実態に鑑み、期末時点において受託している試験のうち赤字が予想される試験については受注損失引当金を計上しております。しかしながら、受注損失引当金以上の赤字の発生や、個別試験の赤字を他の試験で吸収できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩試験遂行過程の過失により当社グループの信用が失墜し業務に支障をきたす可能性について

当社グループは、製薬会社等と非臨床試験、臨床試験の試料を分析する研究委受託契約を締結しております。かかる試験の遂行過程で、過失が発生し、当該過失データに基づく報告書を製薬会社に提出し、それに起因して製薬会社等の個別試験の科学的価値の低下や承認申請資料としての価値を喪失した場合には、当社グループのCROとしての信頼は損なわれ、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑪設立の経緯と社歴が浅いことについて

当社は、会社設立から5年しか経過しておらず、社歴が浅いため、過年度の経営成績は、今後の当社グループの業績等を判断する材料としては不十分な面があります。また、事業基盤は確立されているものの、内部管理体制や業務執行体制はより一層の改善が必要であると考えております。現在、当社グループはより組織的な内部管理体制を整備、運用するよう努めておりますが、内部管理体制を整備、運用できなかった場合には、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

⑫製薬業界に売上を依存していることについて

当社グループの収益は、国内製薬業界の研究開発に依存しております。従来当社グループは、国内製薬業界における研究開発のアウトソーシングの拡大に伴い、バイオアナリシス事業を中心として業績を伸ばしてまいりました。しかしながら、今後、製薬業界を取り巻く事業環境や医薬品の研究開発動向に変化が生じ、国内の非臨床試験及び臨床試験の試験数が減少した場合は、当社グループの経営成績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

⑬研究開発の遅延・中止について

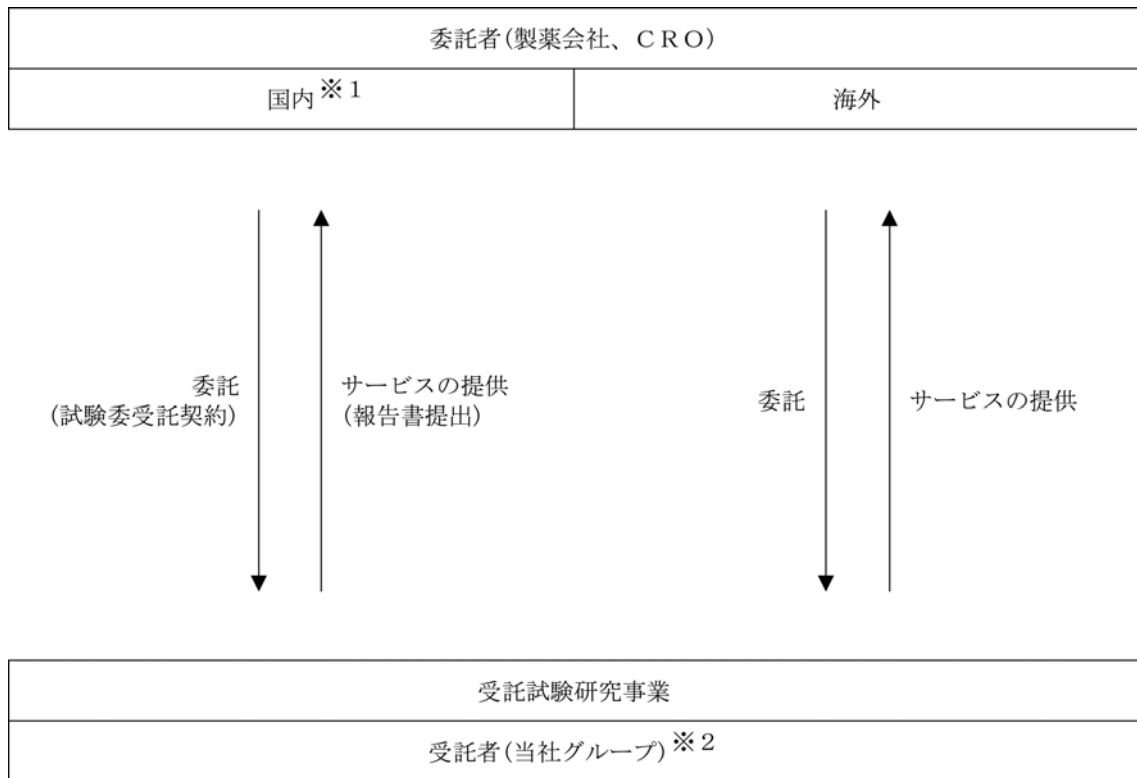
当社グループにおいては、蓄積した質量分析技術を基礎として、バイオ医薬品分析等を事業化するため研究開発を行っておりますが、必ずしも順調に進まない可能性もあります。研究開発の遅延又は中止の場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭天災地変により通常業務に支障をきたす可能性について

当社グループの業務を遂行する上で、コンピュータ制御された精密かつ高度な分析装置を順調に稼働させる必要があります。当社グループでは、サーバー及び分析装置用電源のバックアップにより不測の事態への対策を講じておりますが、地震、水害等の天災により電力供給が停止した場合には、通常業務に支障をきたす可能性があります。また、火災等により受託した業務の試料や試験データ等が消失する可能性もあります。これらが生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社1社（JCL Bioassay USA, Inc.）により、構成されており、医薬品開発に係わる受託試験研究業務を営んでおります。受託試験研究業務とは、製薬会社等から試験を受託し、その研究結果を報告書として提出するサービスであります。



※1 国内取引の一部は、代理店（業務提携会社：エルエスジー株式会社）を通じて行われているものがあります。

※2 平成22年2月に米国研究所が竣工し、現在は開業準備中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「分析CROとして世界の頂点を目指す」ことを経営ビジョンとし、以下の経営理念と行動規範を掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

経営理念

「科学は公共の利益に寄与するものでなければならない」

行動規範

- 1) 商道德に反するようなことはしない。
- 2) 研究者の良心に恥じるような行為はしない。
- 3) 人道にもとるようなことはしない。
- 4) 専門職としての自覚を持ち、完全主義者の情熱を持って技能を磨き、医薬品開発の質の向上とスピードアップに貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務構造上、固定費の割合が高いため、売上の確保が企業業績に大きな影響を与えます。そのため、積極的な営業活動により受注を確保し、売上を継続的に伸長させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の基本方針のもと、以下のとおり中期経営計画を掲げております。

- 1) 当社は、研究員の専門技能向上に努めるとともに、人格の成長を図る人材教育に注力してまいります。
- 2) 当社は、バイオ医薬品分析を早期に事業化すべく注力します。
- 3) 当社グループは、平成22年度に米国におけるバイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）事業を開始します。将来的には成長戦略の柱とすべく注力していきます。
- 4) バイオアナリシスにおいて、早期に国内マーケットシェア25%超を獲得すべく注力します。
- 5) 当社は、営業活動を強化し、関東エリアを中心とした販路の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、今後も経営合理化のためのアウトソーシング化の流れは強まっていくことになると予想しております。このような状況の中、当社は以下の3点を重点課題として取り組んでまいります。

①人材の確保及び育成

業績拡大のためには、高度な専門知識を有する人材の育成が必須要件であります。今後も継続して教育トレーニングシステムの充実を図り、人材育成に注力してまいります。

②販路の拡大

これまで国内においては関西エリアを中心に営業活動を行ってきたことから、同業他社に比べ、関東エリアにおける営業力が弱い面がありました。今後の業績拡大のためには、新規ユーザーの開拓、関東エリアにおける販路拡大が重要な課題であります。今後、同エリアへの販路拡大を目指してまいります。

③海外市場への進出

医薬品販売の世界最大市場である米国においてバイオアナリシス受託事業に新規参入するため、米国イリノイ州ホフマンエステーツに研究所を建設いたしました。今後、現地研究員の教育トレーニングと設備の充実を進め、早期に試験受託を開始し、世界市場にチャレンジしてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,743	1,362,764
売掛金	265,828	386,777
仕掛品	※1 342,778	※1 271,932
原材料及び貯蔵品	40,111	38,642
前払費用	26,022	33,838
繰延税金資産	68,197	59,601
その他	15,276	3,986
貸倒引当金	△1,495	△2,017
流動資産合計	1,792,461	2,155,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,346,178	1,896,163
減価償却累計額	△728,693	△777,658
建物及び構築物(純額)	617,484	1,118,505
車両運搬具	11,019	10,710
減価償却累計額	△8,689	△9,269
車両運搬具(純額)	2,329	1,440
工具、器具及び備品	288,164	282,426
減価償却累計額	△201,887	△225,548
工具、器具及び備品(純額)	86,277	56,878
土地	446,212	435,854
リース資産	97,100	327,153
減価償却累計額	△18,604	△76,393
リース資産(純額)	78,495	250,760
建設仮勘定	56,894	203,692
有形固定資産合計	1,287,695	2,067,131
無形固定資産		
ソフトウェア	4,668	8,978
電話加入権	1,456	1,456
商標権	1,120	1,000
施設利用権	101	91
無形固定資産合計	7,346	11,526
投資その他の資産		
長期前払費用	16,963	23,280
繰延税金資産	44,025	44,464
差入保証金	47,128	47,410
投資その他の資産合計	108,118	115,155
固定資産合計	1,403,159	2,193,813
繰延資産		
社債発行費	—	9,133
繰延資産合計	—	9,133
資産合計	3,195,620	4,358,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,969	36,417
短期借入金	560,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	157,492	135,732
リース債務	19,986	67,621
未払金	58,948	196,488
未払費用	13,443	102,767
未払法人税等	152,522	71,608
未払消費税等	16,681	—
前受金	111,909	164,015
賞与引当金	75,698	—
受注損失引当金	※1 54,863	※1 50,036
役員賞与引当金	5,000	—
その他	12,815	5,499
流動負債合計	1,272,330	1,460,187
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	402,701	766,969
リース債務	63,496	199,523
退職給付引当金	77,219	96,844
役員退職慰労引当金	20,030	26,860
固定負債合計	563,446	1,590,197
負債合計	1,835,777	3,050,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	823,760	805,842
自己株式	—	△100
株主資本合計	1,351,572	1,333,553
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,901	—
為替換算調整勘定	4,370	△25,466
評価・換算差額等合計	8,271	△25,466
純資産合計	1,359,843	1,308,087
負債純資産合計	3,195,620	4,358,471

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,488,479	2,144,034
売上原価	※1, ※2 1,534,248	※1, ※2 1,501,964
売上総利益	954,230	642,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,399	10,865
貸倒引当金繰入額	—	521
役員報酬	54,740	80,700
給料及び手当	93,824	98,241
賞与	23,072	26,579
法定福利費	18,390	19,140
賞与引当金繰入額	10,488	—
役員賞与引当金繰入額	5,000	—
退職給付費用	7,533	7,827
役員退職慰労引当金繰入額	5,630	6,830
旅費及び交通費	16,528	7,061
租税公課	8,288	6,131
保険料	10,141	10,632
支払手数料	52,191	40,677
減価償却費	5,542	6,205
地代家賃	16,981	21,500
研究開発費	※3 64,821	※3 56,811
その他	49,218	51,616
販売費及び一般管理費合計	451,795	451,343
営業利益	502,435	190,726
営業外収益		
受取利息	1,094	375
受取配当金	5	—
保険解約返戻金	3,959	222
その他	116	131
営業外収益合計	5,175	728
営業外費用		
支払利息	17,336	20,859
社債利息	—	1,586
社債発行費償却	—	456
株式公開費用	20,877	—
株式交付費	12,449	—
コミットメントフィー	1,560	—
為替差損	10,877	4,198
開業費償却	—	70,194
その他	7,187	32
営業外費用合計	70,288	97,327
経常利益	437,321	94,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	391	—
固定資産売却益	—	※4 66
特別利益合計	391	66
特別損失		
固定資産除売却損	※5 821	※5 1,331
特別損失合計	821	1,331
税金等調整前当期純利益	436,891	92,863
法人税、住民税及び事業税	198,822	69,565
法人税等調整額	△21,026	8,156
法人税等合計	177,795	77,721
当期純利益	259,096	15,141

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,700	256,356
当期変動額		
新株の発行	208,656	—
当期変動額合計	208,656	—
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
前期末残高	62,799	271,455
当期変動額		
新株の発行	208,656	—
当期変動額合計	208,656	—
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
前期末残高	564,664	823,760
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	259,096	15,141
当期変動額合計	259,096	△17,918
当期末残高	823,760	805,842
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△100
当期変動額合計	—	△100
当期末残高	—	△100
株主資本合計		
前期末残高	675,163	1,351,572
当期変動額		
新株の発行	417,312	—
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	259,096	15,141
自己株式の取得	—	△100
当期変動額合計	676,408	△18,018
当期末残高	1,351,572	1,333,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	△3,901
当期変動額合計	3,901	△3,901
当期末残高	3,901	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,370	△29,836
当期変動額合計	4,370	△29,836
当期末残高	4,370	△25,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,271	△33,737
当期変動額合計	8,271	△33,737
当期末残高	8,271	△25,466
純資産合計		
前期末残高	675,163	1,359,843
当期変動額		
新株の発行	417,312	—
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	259,096	15,141
自己株式の取得	—	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,271	△33,737
当期変動額合計	684,680	△51,756
当期末残高	1,359,843	1,308,087

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,891	92,863
減価償却費	114,536	148,625
社債発行費償却	—	456
株式交付費	12,449	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△391	521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,281	△75,698
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,944	△4,827
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,856	19,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△370	6,830
受取利息及び受取配当金	△1,099	△375
支払利息	17,336	20,859
社債利息	—	1,586
固定資産売却損益 (△は益)	—	△66
固定資産除売却損益 (△は益)	821	1,331
売上債権の増減額 (△は増加)	61,453	△120,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,714	72,316
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,413	△6,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	3,448
未払金の増減額 (△は減少)	23,999	△7,755
未払費用の増減額 (△は減少)	—	88,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,148	△4,491
前受金の増減額 (△は減少)	17,692	52,106
その他	8,201	7,329
小計	794,730	290,899
利息及び配当金の受取額	1,086	387
利息の支払額	△17,107	△23,829
法人税等の支払額	△158,653	△155,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,055	111,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△351,503	△569,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	100
長期前払費用の取得による支出	△4,912	△6,316
差入保証金の差入による支出	△47,107	△2,042
差入保証金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,412	△577,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,165,000	2,335,000
短期借入金の返済による支出	△1,130,000	△2,265,000
長期借入れによる収入	110,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△191,122	△157,492
社債の発行による収入	—	490,410
株式の発行による収入	404,862	—
リース債務の返済による支出	△18,755	△58,582
自己株式の取得による支出	—	△100
配当金の支払額	—	△32,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,985	811,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,393	△19,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	567,022	327,021
現金及び現金同等物の期首残高	468,720	1,035,743
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,035,743	※1 1,362,764

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>—————</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 社債発行費 社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 —————</p> <p>② 開業費 同左</p>

なお、上記【重要な繰延資産の処理方法】以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 一部受託試験に関する収入及び発生費用の計上方法の変更</p> <p>従来、代謝物の構造解析等の受託試験について、他の受託試験と同様、収入については売上高に、試験実施に関する発生費用については売上原価として処理しておりましたが、当該受託試験が著しく採算性に乏しかったことから、収益事業としての継続は困難であると判断し、これらの受託試験の実施目的を長期的視野に基づく技術蓄積としての研究開発活動とすることに変更しました。当該決定を踏まえ、費用及び収益の実態をより適切に開示する観点から、当連結会計年度より、当該受託試験に関する収入と発生費用の純額を販売費及び一般管理費の研究開発費として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は17,815千円、売上原価は22,263千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,448千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ393,582千円、39,022千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「開業費償却」は、6,773千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は、791千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,777千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,777千円減少しております。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、給与規程の改定により当連結会計年度末において賞与の支給額を確定することが可能となったため、当連結会計年度より未払費用に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払従業員賞与の金額は78,394千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は39,459千円です。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 1,800,000千円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末借入実行残高 560,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,240,000</p>	<p>※1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,440千円です。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 2,100,000千円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末借入実行残高 630,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,470,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 35,698千円</p> <p>※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4,944千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">64,821千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 267千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 519千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 786千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 35千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 35千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,226千円</p> <p>※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">△4,827千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">56,811千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 66千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 66千円</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,331千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,331千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,000	756,000	—	3,306,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式公開に伴う有償一般募集による新株発行による増加 700,000株
有償第三者割当による増加 56,000株

2 自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,060	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,306,000	—	—	3,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	105	—	105

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,060	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,529	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,035,743千円 現金及び現金同等物 1,035,743千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,362,764千円 現金及び現金同等物 1,362,764千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ97,100千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ230,053千円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,144,034	—	2,144,034	—	2,144,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,144,034	—	2,144,034	—	2,144,034
営業費用	1,953,308	—	1,953,308	—	1,953,308
営業利益	190,726	—	190,726	—	190,726
II 資産	4,287,987	1,144,523	5,432,511	△1,074,039	4,358,471

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	756,388	594,501	161,887	工具、器具及び備品	683,857	604,443	79,414
ソフトウェア	3,320	1,790	1,529	ソフトウェア	3,320	2,491	828
合計	759,708	596,292	163,416	合計	687,177	606,934	80,243
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	158,925千円			1年以内	111,888千円		
1年超	188,717			1年超	68,748		
合計	347,643			合計	180,637		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	198,924千円			支払リース料	156,070千円		
減価償却費相当額	139,853			減価償却費相当額	83,173		
支払利息相当額	10,973			支払利息相当額	7,199		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
① 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。				① 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を当連結会計年度から適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものは保有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	411円33銭	395円68銭
1株当たり当期純利益金額	100円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	4円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	259,096	15,141
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,096	15,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,581,452	3,305,957

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,359,843	1,308,087
普通株式に係る純資産額(千円)	1,359,843	1,308,087
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	3,306,000	3,305,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,510	1,196,761
売掛金	265,828	386,777
仕掛品	※1 342,778	※1 271,932
原材料及び貯蔵品	40,111	38,444
前払費用	26,022	27,662
繰延税金資産	68,197	59,601
その他	15,263	5,720
貸倒引当金	△1,495	△2,017
流動資産合計	1,760,215	1,984,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,272,170	1,274,690
減価償却累計額	△669,940	△715,940
建物(純額)	602,230	558,750
構築物	74,007	74,007
減価償却累計額	△58,753	△61,718
構築物(純額)	15,253	12,289
車両運搬具	11,019	10,710
減価償却累計額	△8,689	△9,269
車両運搬具(純額)	2,329	1,440
工具、器具及び備品	288,164	279,811
減価償却累計額	△201,887	△225,476
工具、器具及び備品(純額)	86,277	54,335
土地	250,165	250,165
リース資産	97,100	327,153
減価償却累計額	△18,604	△76,393
リース資産(純額)	78,495	250,760
建設仮勘定	—	2,500
有形固定資産合計	1,034,752	1,130,241
無形固定資産		
ソフトウェア	4,668	8,978
電話加入権	1,456	1,456
商標権	1,120	1,000
施設利用権	101	91
無形固定資産合計	7,346	11,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	319,482	891,407
関係会社長期貸付金	—	180,000
長期前払費用	16,963	23,280
繰延税金資産	44,025	44,464
差入保証金	11,391	13,052
投資その他の資産合計	391,863	1,152,205
固定資産合計	1,433,962	2,293,972
繰延資産		
社債発行費	—	9,133
繰延資産合計	—	9,133
資産合計	3,194,177	4,287,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,969	36,417
短期借入金	560,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	157,492	135,732
リース債務	19,986	67,621
未払金	58,948	36,814
未払費用	12,633	88,204
未払法人税等	152,522	71,608
未払消費税等	16,681	—
前受金	111,909	164,913
預り金	9,793	5,409
賞与引当金	75,698	—
受注損失引当金	※1 54,863	※1 50,036
役員賞与引当金	5,000	—
流動負債合計	1,268,499	1,286,758
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	402,701	766,969
リース債務	63,496	199,523
退職給付引当金	77,219	96,844
役員退職慰労引当金	20,030	26,860
固定負債合計	563,446	1,590,197
負債合計	1,831,946	2,876,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金	271,455	271,455
資本剰余金合計	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	830,518	883,321
利益剰余金合計	830,518	883,321
自己株式	—	△100
株主資本合計	1,358,330	1,411,032
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,901	—
評価・換算差額等合計	3,901	—
純資産合計	1,362,231	1,411,032
負債純資産合計	3,194,177	4,287,987

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,488,479	2,144,034
売上原価	※1, ※2 1,534,248	※1, ※2 1,501,964
売上総利益	954,230	642,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,399	10,865
貸倒引当金繰入額	—	521
役員報酬	54,740	80,700
給料及び手当	93,824	98,241
賞与	23,072	26,579
法定福利費	18,390	19,140
賞与引当金繰入額	10,488	—
役員賞与引当金繰入額	5,000	—
退職給付費用	7,533	7,827
役員退職慰労引当金繰入額	5,630	6,830
旅費及び交通費	16,528	7,061
租税公課	8,288	6,131
保険料	10,141	10,632
支払手数料	52,191	40,677
減価償却費	5,542	6,205
地代家賃	16,981	21,500
研究開発費	※3 64,821	※3 56,811
その他	49,218	51,616
販売費及び一般管理費合計	451,795	451,343
営業利益	502,435	190,726
営業外収益		
受取利息	1,078	260
受取配当金	5	—
保険解約返戻金	3,959	222
その他	116	131
営業外収益合計	5,159	613
営業外費用		
支払利息	17,336	20,859
社債利息	—	1,586
社債発行費償却	—	456
株式公開費用	20,877	—
株式交付費	12,449	—
コミットメントフィー	1,560	—
為替差損	10,877	3,556
その他	413	32
営業外費用合計	63,514	26,491
経常利益	444,079	164,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 66
貸倒引当金戻入額	391	—
特別利益合計	391	66
特別損失		
固定資産除売却損	※4 821	※5 1,331
特別損失合計	821	1,331
税引前当期純利益	443,649	163,583
法人税、住民税及び事業税	198,822	69,565
法人税等調整額	△21,026	8,156
法人税等合計	177,795	77,721
当期純利益	265,854	85,862

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,700	256,356
当期変動額		
新株の発行	208,656	—
当期変動額合計	208,656	—
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,799	271,455
当期変動額		
新株の発行	208,656	—
当期変動額合計	208,656	—
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	564,664	830,518
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	265,854	85,862
当期変動額合計	265,854	52,802
当期末残高	830,518	883,321
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△100
当期変動額合計	—	△100
当期末残高	—	△100
株主資本合計		
前期末残高	675,163	1,358,330
当期変動額		
新株の発行	417,312	—
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	265,854	85,862
自己株式の取得	—	△100
当期変動額合計	683,166	52,702
当期末残高	1,358,330	1,411,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	△3,901
当期変動額合計	3,901	△3,901
当期末残高	3,901	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	△3,901
当期変動額合計	3,901	△3,901
当期末残高	3,901	—
純資産合計		
前期末残高	675,163	1,362,231
当期変動額		
新株の発行	417,312	—
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	265,854	85,862
自己株式の取得	—	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	△3,901
当期変動額合計	687,067	48,801
当期末残高	1,362,231	1,411,032

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。	社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、上記【繰延資産の処理方法】以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) 一部受託試験に関する収入及び発生費用の計上方法の変更</p> <p>従来、代謝物の構造解析等の受託試験について、他の受託試験と同様、収入については売上高に、試験実施に関する発生費用については売上原価として処理しておりましたが、当該受託試験が著しく採算性に乏しかったことから、収益事業としての継続は困難であると判断し、これらの受託試験の実施目的を長期的視野に基づく技術蓄積としての研究開発活動とすることに変更しました。当該決定を踏まえ、費用及び収益の実態をより適切に開示する観点から、当事業年度より、当該受託試験に関する収入と発生費用の純額を販売費及び一般管理費の研究開発費として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は17,815千円、売上原価は22,263千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,448千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当事業年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,777千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,777千円減少しております。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与支給見込額の当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、給与規程の改定により当事業年度末において賞与の支給額を確定することが可能となったため、当事業年度より未払費用に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の未払従業員賞与の金額は78,394千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は39,459千円です。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	当事業年度末借入実行残高	560,000	差引額	1,240,000	<p>※1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,440千円です。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,470,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	当事業年度末借入実行残高	630,000	差引額	1,470,000
当座貸越極度額	1,800,000千円												
当事業年度末借入実行残高	560,000												
差引額	1,240,000												
当座貸越極度額	2,100,000千円												
当事業年度末借入実行残高	630,000												
差引額	1,470,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,698千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">4,944千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">64,821千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table>	売上原価	35,698千円	4,944千円	64,821千円	固定資産除売却損		建物	267千円	工具、器具及び備品	519千円	合計	786千円	固定資産売却損		車両運搬具	35千円	合計	35千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">△4,827千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">56,811千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,226千円	△4,827千円	56,811千円	固定資産売却益		車両運搬具	66千円	合計	66千円	固定資産除売却損		工具、器具及び備品	1,331千円	合計	1,331千円
売上原価	35,698千円																																		
4,944千円																																			
64,821千円																																			
固定資産除売却損																																			
建物	267千円																																		
工具、器具及び備品	519千円																																		
合計	786千円																																		
固定資産売却損																																			
車両運搬具	35千円																																		
合計	35千円																																		
売上原価	2,226千円																																		
△4,827千円																																			
56,811千円																																			
固定資産売却益																																			
車両運搬具	66千円																																		
合計	66千円																																		
固定資産除売却損																																			
工具、器具及び備品	1,331千円																																		
合計	1,331千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	105	—	105

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	756,388	594,501	161,887	工具、器具及び備品	683,857	604,443	79,414
ソフトウェア	3,320	1,790	1,529	ソフトウェア	3,320	2,491	828
合計	759,708	596,292	163,416	合計	687,177	606,934	80,243
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	158,925千円			1年以内	111,888千円		
1年超	188,717			1年超	68,748		
合計	347,643			合計	180,637		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	198,924千円			支払リース料	156,070千円		
減価償却費相当額	139,853			減価償却費相当額	83,173		
支払利息相当額	10,973			支払利息相当額	7,199		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
① 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。				① 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	412円05銭	426円82銭
1株当たり当期純利益金額	102円99銭	25円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	265,854	85,862
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,854	85,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,581,452	3,305,957

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,362,231	1,411,032
普通株式に係る純資産額(千円)	1,362,231	1,411,032
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	3,306,000	3,305,895

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社の増資)</p> <p>当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的 米国ラボ建設のための資金需要に対応するため</p> <p>(2) 増資の内容 当社による金銭出資 174,312千円(1,800千USドル) 払込日付 平成21年4月17日</p> <p>(3) 増資する連結子会社の概要</p> <p>① 会社名 JCL Bioassay USA, Inc.</p> <p>② 事業内容 バイオアナリシス受託事業</p> <p>③ 資本金 493,794千円(5,095千USドル)(増資後)</p> <p>④ 出資比率 当社 100%</p>	—

6. その他

(1) 役員の異動

本日現在未定であり、開示内容が決まった時点で開示いたします。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当連結会計年度における生産実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
バイオアナリシス	1,213,680	94.0
医薬品品質安定性試験	288,284	118.8
合計	1,501,964	97.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当連結会計年度における受注実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
バイオアナリシス	2,094,259	114.4	1,342,017	136.8
医薬品品質安定性試験	513,389	183.7	318,129	147.7
合計	2,607,649	123.6	1,660,146	138.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当連結会計年度における販売実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
バイオアナリシス	1,733,453	79.5
医薬品品質安定性試験	410,581	133.2
合計	2,144,034	86.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

試験種類	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	987,102	39.7	572,814	26.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。